

# 資料編

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金	5,010	5,290	預金積金	275,120	278,145
預け金	96,512	91,094	当座預金	2,707	2,741
買入金銭債権	52	2,037	普通預金	91,753	95,223
有価証券	48,370	52,883	貯蓄預金	3,481	3,383
国債	6,293	3,984	通知預金	105	369
地方債	101	204	定期預金	167,072	166,722
社債	36,021	42,249	定期積金	8,483	8,273
株式	155	238	その他の預金	1,517	1,429
その他の証券	5,798	6,207	その他負債	1,011	913
貸出金	134,298	135,724	未決済為替借	64	60
割引手形	3,566	2,957	未払費用	501	483
手形貸付	9,816	12,454	給付補てん備金	28	41
証書貸付	114,870	114,729	未払法人税等	8	23
当座貸越	6,045	5,583	前受収益	142	141
その他資産	1,580	1,889	払戻未済金	7	10
未決済為替貸	39	43	払戻未済持分	—	0
信金中金出資金	450	953	職員預り金	75	78
前払費用	9	12	リース債務	2	9
未収収益	929	772	その他の負債	181	64
その他の資産	150	107	賞与引当金	176	181
有形固定資産	4,221	4,436	役員賞与引当金	—	8
建物	1,403	1,438	退職給付引当金	471	461
土地	2,337	2,415	役員退職慰労引当金	72	88
リース資産	2	8	偶発損失引当金	5	7
その他の有形固定資産	478	572	再評価に係る繰延税金負債	91	91
無形固定資産	90	70	債務保証	1,648	1,419
ソフトウェア	66	47	<b>負債の部合計</b>	<b>278,599</b>	<b>281,317</b>
その他の無形固定資産	24	23	<b>(純資産の部)</b>		
繰延税金資産	1,146	897	出資金	1,062	1,075
債務保証見返	1,648	1,419	普通出資金	1,062	1,075
貸倒引当金	△4,219	△3,702	利益剰余金	8,984	9,197
(うち個別貸倒引当金)	(△3,512)	(△3,047)	利益準備金	1,059	1,062
<b>資産の部合計</b>	<b>288,713</b>	<b>292,040</b>	その他利益剰余金	7,925	8,134
			特別積立金	6,810	6,810
			(うち店舗開設費積立金)	(11)	(11)
			当期末処分剰余金	1,115	1,324
			会員勘定合計	10,047	10,273
			その他有価証券評価差額金	△137	245
			土地再評価差額金	204	204
			評価・換算差額等合計	66	450
			<b>純資産の部合計</b>	<b>10,114</b>	<b>10,723</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>288,713</b>	<b>292,040</b>

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		平成20年度	平成21年度
				平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	5,898,756	5,328,700	経費	3,548,681	3,705,135
資金運用収益	5,376,684	4,875,449	人件費	2,225,371	2,355,729
貸出金利息	3,747,527	3,449,016	物件費	1,274,857	1,300,228
預け金利息	1,075,526	886,736	税金	48,451	49,176
コールローン利息	8	—	その他経常費用	879,391	535,463
有価証券利息配当金	534,401	528,872	貸倒引当金繰入額	326,614	175,811
その他の受入利息	19,220	10,823	貸出金償却	335,325	247,066
役務取引等収益	431,491	420,045	株式等売却損	134,973	—
受入為替手数料	236,740	224,183	株式等償却	3,970	—
その他の役務収益	194,750	195,861	その他資産償却	77	1,025
その他業務収益	36,667	14,394	その他の経常費用	78,428	111,560
外国為替売買益	108	108	経常利益	246,548	243,340
国債等債券売却益	15,462	3,966	特別利益	61,176	186,858
国債等債券償還益	—	—	固定資産処分益	2,598	430
その他の業務収益	21,096	10,319	償却債権取立益	56,750	186,427
その他経常収益	53,912	18,811	その他の特別利益	1,827	—
株式等売却益	31,762	4,489	特別損失	5,436	12,225
その他の経常収益	22,149	14,322	固定資産処分損	5,436	11,759
経常費用	5,652,207	5,085,360	その他の特別損失	—	466
資金調達費用	768,308	535,196	税引前当期純利益	302,288	417,973
預金利息	746,427	510,621	法人税、住民税及び事業税	12,358	23,676
給付補てん備金繰入額	21,495	24,193	法人税等調整額	48,615	139,020
コールマネー利息	10	—	法人税等合計	60,973	162,696
その他の支払利息	374	381	当期純利益	241,315	255,276
役務取引等費用	302,618	298,858	前期繰越金	873,854	1,069,405
支払為替手数料	66,855	63,945	当期末処分剰余金	1,115,169	1,324,681
その他の役務費用	235,763	234,913			
その他業務費用	153,207	10,706			
国債等債券売却損	46,662	850			
国債等債券償還損	37,181	—			
国債等債券償却	—	—			
その他の業務費用	69,363	9,856			

### 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,115,169,404	1,324,681,608
前期繰越金	873,854,156	1,069,405,177
当期純利益	241,315,248	255,276,431
剰余金処分額	45,764,227	54,885,557
利益準備金	3,480,250	12,358,850
普通出資に対する配当金(年4%)	42,283,977	42,526,707
次期繰越金	1,069,405,177	1,269,796,051

貸借対照表の注記事項(平成21年度)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(追加情報)  
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
- 3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物:34年~50年	その他:3年~20年
------------	------------
- 4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。
- 6 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に予想損失率を乗じた金額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、自己査定委員会が貸出金に係る二次査定を実施したうえで、当該部署から独立した監査部が査定結果を検証査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額、保証による回収が可能と認められる額及び清算配当等により回収可能と認められる部分を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,659百万円であります。
- 8 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当金庫の規程に基づき算定した当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 9 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。  

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の
--------	----------------------

一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	1,253,450百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,662,844百万円
差引額	△409,394百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)	
	0.1315%

③補足説明  
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び繰越不足金155,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金27百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

(会計方針の変更)  
 当事業年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

- 11 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 12 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 13 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によるおります。  
 なお、従来は、資産に係る控除対象外消費税は費用処理してまいりましたが、当事業年度末から、「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 15 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権はありません。
- 16 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- 17 有形固定資産の減価償却累計額 3,256百万円
- 18 貸出金のうち、破綻先債権額は709百万円、延滞債権額は10,126百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを

猶予した貸出金以外の貸出金であります。

**19** 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

**20** 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は334百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

**21** 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,169百万円であります。

なお、18から21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

**22** 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,957百万円であります。

**23** 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、収納事務取扱等の取引の担保として、預け金4,013百万円、有価証券163百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は42百万円であります。

**24** 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

**再評価を行った年月日:平成12年3月31日**

**同法律第3条第3項に定める再評価の方法**

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条5号に定める再評価の方法に基づいて、不動産鑑定士評価による合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を475百万円下回っております。

**25** 出資1口当たりの純資産額498円59銭

**26** 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、一部投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理諸規程・事務取扱規程・貸出決裁権限・貸出担保基準等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び融資業務部により行われ、また、経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針等について、リスク管理委員会において決定され、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会及びリスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金・証券運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを管理しております。

これらの情報は経営企画部及び資金証券部を通じ、理事会及びALM委員会、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

**27** 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	91,094	91,941	847
(2) 有価証券	52,823	52,440	△383
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	4,101	3,718	△383
其他有価証券	48,721	48,721	—
(3) 貸出金	135,724		
貸倒引当金(*1)	△3,682		
貸出金(貸倒引当金控除後)	132,042	133,783	1,741
金融資産計	275,959	278,164	2,204
(1) 預金積金	278,145	278,389	244
金融負債計	278,145	278,389	244

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

# 資料編

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

## 金融資産

### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利 (LIBOR、SWAP) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動金利付国債の時価については、市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末においても、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は153百万円増加、「繰延税金資産」は47百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は106百万円増加しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28から30に記載しております。

### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額 (貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利 (LIBOR、SWAP) で割り引いた価額

## 金融負債

### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利 (LIBOR、SWAP) を用いております。

### (2) 借入金及びデリバティブ取引はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

	(単位:百万円)
区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	43
その他の証券	15
合 計	59

(\*1) 非上場株式、その他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	38,059	44,380	130	6,000
有価証券	14,141	27,244	6,636	4,605
満期保有目的の債券	—	602	199	3,300
その他有価証券のうち満期があるもの	14,141	26,642	6,437	1,305
貸出金	35,027	37,593	24,167	24,909
合 計	87,228	109,218	30,933	35,515

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	140,079	32,610	189	1,081
合 計	140,079	32,610	189	1,081

28 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30まで同様であります。

売買目的有価証券	(単位:百万円)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	該当ありません。

満期保有目的の債券				(単位:百万円)
種 類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超え	国債	199	209	9
るもの	外国債券	602	606	3
	小 計	801	815	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	3,300	2,903	△396
	小 計	3,300	2,903	△396
合 計		4,101	3,718	△383

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			(単位:百万円)
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	該当ありません。		
関連法人等株式			
合 計			

その他有価証券				(単位:百万円)
種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
株式	104	89	15	
国内債券	41,149	40,623	525	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	3,784	3,658	125
	地方債	204	199	4
	社債	37,160	36,765	395
	外国債券	710	703	7
	小 計	41,964	41,415	548
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89	91	△1
	国内債券	5,089	5,137	△48
	社債	5,089	5,137	△48
	外国債券	1,481	1,600	△118
	投資信託	96	120	△24
	小 計	6,757	6,949	△192
合 計	48,721	48,365	356	

29 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	(単位:百万円)		
	売却原価	売却額	売却損益
国債	該当ありません。		
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合 計			

31 当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17	4	—
債券	1,404	3	0
国債	303	2	—
社債	1,100	1	0
合 計	1,421	8	0

31 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,053百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が9,053百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

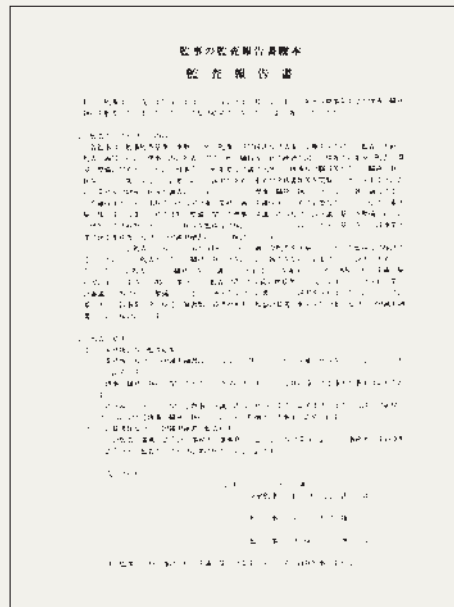
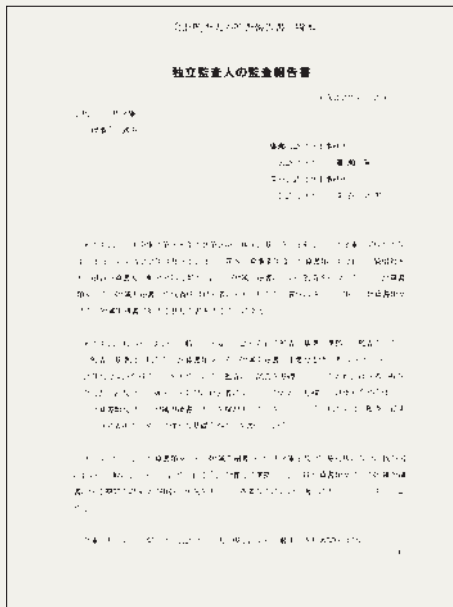
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,999百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	143百万円
減価償却超過額	104百万円
その他	192百万円
繰延税金資産小計	3,439百万円
評価性引当額	△2,431百万円
繰延税金資産合計	1,007百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	110百万円
繰延税金負債合計	110百万円
繰延税金資産の純額	897百万円

損益計算書の注記事項(平成21年度)

- 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 出資1口当たり当期純利益金額 11円94銭

会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、廣瀬眞二公認会計士、深谷卓男公認会計士による監査を受けております。



平成21年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月28日  
足利小山信用金庫  
理事長

篠田洋行 

# 資料編

## 経常収益・自己資本比率等

(単位:千円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	6,007,175	5,778,570	5,871,128	5,898,756	5,328,700
業務純益	1,853,205	1,651,234	1,282,107	1,210,912	837,020
経常利益	678,585	277,106	236,280	246,548	243,340
当期純利益	398,350	271,575	197,007	241,315	255,276
自己資本比率 (%)	7.69	8.61	8.74	9.31	9.19

## 主要勘定残高・出資配当金等

(単位:百万円、口、人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産額	285,137	286,783	286,580	287,064	290,621
預金積金残高	273,901	274,912	274,809	275,120	278,145
貸出金残高	145,367	145,129	140,823	134,298	135,724
有価証券残高	54,573	55,604	49,544	48,370	52,883
純資産額	9,500	10,083	9,979	10,114	10,723
出資総額	1,056	1,058	1,059	1,062	1,075
出資に対する配当金(円)(出資1口当り)	2	2	2	2	2
出資総口数(口)	21,120,270	21,163,590	21,190,125	21,259,730	21,506,907
職員数(人)	322	305	305	317	335

(注) 総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

## 総資産利益率

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.08	0.08	0.08
総資産当期純利益率	0.06	0.08	0.08

## 総資金利鞘

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資金利鞘	0.35	0.33	0.21
資金運用利回り	1.84	1.86	1.70
資金調達原価率	1.49	1.53	1.49

## 業務粗利益等

(単位:千円、%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	4,573,409	4,608,376	4,340,253
資金運用収益	5,272,629	5,376,684	4,875,449
資金調達費用	699,219	768,308	535,196
役務取引等収支	139,306	128,872	121,186
役務取引等収益	455,118	431,491	420,045
役務取引等費用	315,811	302,618	298,858
その他業務収支	70,614	△116,540	3,687
その他業務収益	112,880	36,667	14,394
その他業務費用	42,266	153,207	10,706
業務粗利益	4,783,329	4,620,709	4,465,127
業務粗利益率	1.66	1.60	1.55

## 資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位:平均残高は百万円、利息は千円、利回りは%)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	286,500	5,272,629	1.84	287,576	5,376,684	1.86	286,418	4,875,449	1.70
うち貸出金	142,024	3,847,250	2.70	137,498	3,747,527	2.72	133,418	3,449,016	2.58
うち預け金	91,084	805,065	0.88	100,806	1,075,526	1.06	97,341	886,736	0.91
うちコールローン	6	306	4.38	0	8	7.23	—	—	—
うち有価証券	52,811	600,457	1.13	48,734	534,401	1.09	53,578	528,872	0.98
資金調達勘定	277,465	699,219	0.25	279,844	768,308	0.27	282,070	535,196	0.18
うち預金積金	277,371	698,535	0.25	279,769	767,923	0.27	281,994	534,814	0.18
資金利鞘(%)		1.59			1.59			1.52	

(注) 資金利鞘=資金運用利回り-資金調達利回り

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	前年比増減	金額	前年比増減	金額	前年比増減
受取利息	5,272,629	191,395	5,376,684	104,055	4,875,449	△501,235
支払利息	699,219	400,242	768,308	69,088	535,196	△233,112

### 役務取引等収支の内訳

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	455,118	431,491	420,045
うち受入為替手数料	250,896	236,740	224,183
うちその他の役務収益	204,222	194,750	195,861
役務取引等費用	315,811	302,618	298,858
うち支払為替手数料	67,491	66,855	63,945
うちその他の役務費用	248,320	235,763	234,913

### その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他業務収益	112,880	36,667	14,394
うち国債等債券売却益	91,743	15,462	3,966
うち国債等債券償還益	—	—	—
その他業務費用	42,266	153,207	10,706
うち国債等債券売却損	35,138	46,662	850
うち国債等債券償還損	—	37,181	—

### 経費の内訳

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	2,131,264	2,225,371	2,355,729
報酬給料手当	1,785,061	1,821,542	1,706,793
退職給付費用	138,731	186,994	217,370
その他	207,471	216,834	431,565
物件費	1,259,828	1,274,857	1,300,228
事務費	534,173	509,360	516,682
うち旅費・交通費	1,867	1,651	1,690
うち通信費	43,747	42,986	43,167
うち事務機械賃借料	202	20	60
うち事務委託費	333,564	340,265	342,268
固定資産費	158,496	167,949	177,155
うち土地建物賃借料	35,753	33,630	32,394
うち保全管理費	68,886	82,453	82,839
事業費	93,099	86,947	93,193
うち広告宣伝費	45,209	44,734	49,891
うち交際費・寄贈費・諸会費	39,227	34,387	34,865
人事厚生費	14,617	25,732	17,545
減価償却費	234,336	257,103	265,952
その他	225,106	227,765	229,700
税金	67,829	48,451	49,176
合計	3,458,922	3,548,681	3,705,135

# 資料編

## 預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	102,274	36.6	105,092	37.3
うち当座預金	2,616	0.9	2,343	0.8
うち普通預金	95,880	34.3	99,106	35.2
うち貯蓄預金	3,648	1.3	3,440	1.2
うち通知預金	128	0.1	201	0.1
定期性預金	176,663	63.1	176,076	62.4
うち定期預金	168,064	60.1	167,790	59.5
うち定期積金	8,599	3.0	8,286	2.9
譲渡性預金	—	—	—	—
その他	831	0.3	825	0.3
合計	279,769	100.0	281,994	100.0

(注) その他=別段預金+納税準備預金+外貨預金

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	243,740	88.6	245,209	88.2
一般法人	28,066	10.2	29,479	10.6
金融機関	277	0.1	280	0.1
公金	3,037	1.1	3,175	1.1
合計	275,120	100.0	278,145	100.0

## 財形貯蓄預金残高

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
財形貯蓄預金	1,330	1,347

## 定期預金・金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
固定金利定期預金	167,010	166,663
変動金利定期預金	61	59
合計	167,072	166,722

## 貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	4,757	3.5	2,918	2.2
手形貸付	10,347	7.5	9,489	7.1
証書貸付	116,288	84.6	115,513	86.6
当座貸越	6,103	4.4	5,496	4.1
合計	137,498	100.0	133,418	100.0

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	71,207	53.0	69,839	51.5
運転資金	63,090	47.0	65,885	48.5
合計	134,298	100.0	135,724	100.0

## 貸出金・金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
固定金利貸出金	73,060	77,818
変動金利貸出金	61,238	57,906
合計	134,298	135,724

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
消費者ローン	5,969	5,768
住宅ローン	34,624	34,135

### 貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	3,239	2.4	2,898	2.1
有価証券	23	0.0	19	0.0
動産	42	0.0	42	0.0
不動産	34,576	25.8	34,646	25.5
その他担保	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	28,753	21.4	29,071	21.4
保証	50,840	37.9	48,901	36.1
信用	16,822	12.5	20,144	14.9
合計	134,298	100.0	135,724	100.0

### 債務保証見返額担保別内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	389	23.6	300	21.1
不動産	109	6.6	82	5.8
信用保証協会・信用保険	56	3.4	47	3.4
保証・信用	1,093	66.4	988	69.7
合計	1,648	100.0	1,419	100.0

### 代理貸付残高内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信金中央金庫	381	327
日本政策金融公庫	215	172
住宅金融支援機構	12,878	11,002
福祉医療機構	200	167
その他	244	191
合計	13,920	11,862

### 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

業種区分	平成21年3月末			業種区分	平成22年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比		貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	914	24,755	18.4	製造業	905	23,650	17.4
農業	8	41	0.0	農業、林業	7	39	0.0
林業	—	—	—	漁業	—	—	—
漁業	—	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	1	37	0.0
鉱業	2	75	0.1	建設業	613	9,716	7.2
建設業	613	10,255	7.6	電気・ガス・熱供給・水道業	3	266	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	242	0.2	情報通信業	17	510	0.4
情報通信業	15	516	0.4	運輸業、郵便業	74	1,741	1.3
運輸業	72	1,537	1.2	卸売業、小売業	546	9,217	6.8
卸売業、小売業	560	9,516	7.1	金融業、保険業	12	1,968	1.5
金融・保険業	9	1,663	1.2	不動産業	321	19,635	14.5
不動産業	305	18,894	14.1	物品賃貸業	11	267	0.2
各種サービス	823	19,177	14.3	学術研究、専門・技術サービス業	33	556	0.4
地方公共団体	11	3,514	2.6	宿泊業	14	1,440	1.1
個人	11,568	44,106	32.8	飲食業	249	2,598	1.9
合計	14,903	134,298	100.0	生活関連サービス業、娯楽業	145	3,338	2.5
				教育、学習支援業	21	1,143	0.8
				医療・福祉	97	6,555	4.8
				その他のサービス	224	3,159	2.3
				地方公共団体	11	6,567	4.8
				個人	11,063	43,312	31.9
				合計	14,367	135,724	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

# 資料編

## 貸出金会員・会員外別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	123,001	91.6	121,708	89.7
会員外	11,296	8.4	14,016	10.3
合計	134,298	100.0	135,724	100.0

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

### 平成20年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,673	254	233	277	2,153	699	—	6,293
地方債	—	—	—	—	101	—	—	101
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,830	15,024	4,993	1,061	2,110	—	—	36,021
株式	—	—	—	—	—	—	155	155
投資信託	—	105	—	—	—	—	—	105
外国証券	491	200	—	692	377	3,909	—	5,670
その他有価証券	—	22	—	—	—	—	—	22

### 平成21年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	253	—	499	218	2,396	615	—	3,984
地方債	—	—	—	—	204	—	—	204
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,791	16,682	8,350	1,163	2,162	97	—	42,249
株式	—	—	—	—	—	—	238	238
投資信託	—	—	96	—	—	—	—	96
外国証券	—	1,007	704	198	292	3,892	—	6,094
その他有価証券	—	15	—	—	—	—	—	15

## 有価証券の種類別残高・平残

(単位:百万円、%)

	平成20年度				平成21年度			
	残高	構成比	平均残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比
国債	6,293	13.0	9,968	20.4	3,984	7.5	4,859	9.1
地方債	101	0.2	33	0.1	204	0.4	133	0.2
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	36,021	74.5	31,598	64.8	42,249	79.9	42,314	79.0
株式	155	0.3	346	0.7	238	0.5	192	0.4
投資信託	105	0.2	381	0.8	96	0.2	120	0.2
外国証券	5,670	11.7	6,381	13.1	6,094	11.5	5,935	11.1
その他有価証券	22	0.1	23	0.1	15	0.0	22	0.0
合計	48,370	100.0	48,734	100.0	52,883	100.0	53,578	100.0

(注) 商品有価証券の残高はありません。

## 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成20年度		平成21年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	期末	48.81	—	48.79	—
	期中平均	49.14	—	47.31	—
預証率	期末	17.58	—	19.01	—
	期中平均	17.41	—	18.99	—

## 役職員一人当たり及び1店舗当り預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
役職員一人当り預金	849	808
役職員一人当り貸出金	414	394
1店舗当り預金	10,581	10,697
1店舗当り貸出金	5,165	5,220

## 公共債引受額及び窓販実績

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	引受額	窓販実績	引受額	窓販実績
国債	—	1,122	—	923
政保債	432	—	298	—

## 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
送金・振込	仕向	174,175	171,503
	被仕向	168,317	157,644
	合計	342,492	329,147
代金取立	仕向	16,704	12,378
	被仕向	34,228	31,904
	合計	50,932	44,282

## 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

○「売買目的有価証券」「子会社株式及び関連会社株式」 該当ありません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	199	207	7	7	—	199	209	9	9	—
外国債券	3,800	3,315	△484	—	484	3,902	3,509	△392	3	396
合計	3,999	3,522	△476	7	484	4,101	3,718	△383	13	396

○その他有価証券で時価のあるもの

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式(上場)	126	111	△15	3	19	180	194	13	15	1
国内債券	42,194	42,216	22	188	165	45,761	46,238	477	525	48
国債	6,025	6,093	68	73	5	3,658	3,784	125	125	—
地方債	99	101	1	1	—	199	204	4	4	—
社債	36,068	36,021	△47	113	160	41,902	42,249	346	395	48
外国債券	2,000	1,870	△129	—	129	2,303	2,192	△110	7	118
その他(投信)	120	105	△15	—	15	120	96	△24	—	24
合計	44,441	44,303	△137	192	329	48,365	48,721	356	548	192

## 時価のない有価証券の内容と貸借対照表額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
その他有価証券	66	59
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44	43
その他の証券	22	15

## 外国為替取扱高、金銭の信託、デリバティブ取引、関連会社

該当ありません。

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	1,077	709
延滞債権	10,663	10,126
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	839	334
合計	12,580	11,169

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は担保処分による回収見込額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。

## リスク管理債権の保全状況

(単位:百万円、%)

		残高 (a)	担保・保証等 (b)	貸倒引当金 (c)	保全率 (b+c) / (a)	引当率 (c) / (a-b)
破綻先債権	平成21年3月末	1,077	527	550	100.00	100.00
	平成22年3月末	709	400	308	100.00	100.00
延滞債権	平成21年3月末	10,663	6,858	2,942	91.91	77.34
	平成22年3月末	10,126	6,476	2,726	90.88	74.71
3ヵ月以上延滞債権	平成21年3月末	—	—	—	—	—
	平成22年3月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成21年3月末	839	207	96	36.21	15.31
	平成22年3月末	334	149	59	62.35	31.93
合計	平成21年3月末	12,580	7,593	3,590	88.89	71.98
	平成22年3月末	11,169	7,026	3,094	90.61	74.68

(注) リスク管理債権に対し、担保・保証等による回収見込額に加え、当金庫の資産査定基準及び償却・引当基準に基づき必要な貸倒引当金を計上するなど、それぞれのリスク管理債権に応じた保全措置を講じております。なお、貸倒引当金は、破綻先債権ならびに延滞債権に対して計上している個別貸倒引当金及び貸出条件緩和債権に対して計上している一般貸倒引当金であり、貸借対照表の残高より少なくなっております。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年度	831	706	—	831	706
	平成21年度	706	654	—	706	654
個別貸倒引当金	平成20年度	8,425	3,512	5,364	3,061	3,512
	平成21年度	3,512	3,047	692	2,819	3,047
合計	平成20年度	9,257	4,219	5,364	3,892	4,219
	平成21年度	4,219	3,702	692	3,526	3,702

## 貸出金償却

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	0	335	247

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,468	5,749	5,232
危険債権	8,690	6,019	5,618
要管理債権	1,310	839	334
正常債権	122,074	123,486	126,097
合計	142,545	136,093	137,283

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、破産更生債権等という）です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

## 金融再生法上の不良債権の保全状況

(単位:百万円、%)

		残高 (a)	担保・保証等 (b)	貸倒引当金 (c)	保全率 (b+c) / (a)	引当率 (c) / (a-b)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年3月末	5,749	3,566	2,182	100.00	100.00
	平成22年3月末	5,232	3,192	2,039	100.00	100.00
危険債権	平成21年3月末	6,019	3,840	1,316	85.68	60.43
	平成22年3月末	5,618	3,700	995	83.57	51.89
要管理債権	平成21年3月末	839	207	96	36.21	15.31
	平成22年3月末	334	149	59	62.35	31.93
合計	平成21年3月末	12,607	7,614	3,595	88.91	72.01
	平成22年3月末	11,186	7,042	3,094	90.62	74.68

(注) 金融再生法上の不良債権に対し、担保・保証等による回収見込額に加え、当金庫の資産査定基準及び償却・引当基準に基づき必要な貸倒引当金を計上するなど、それぞれの不良債権に応じた保全措置を講じております。なお、貸倒引当金は、破産更生債権等ならびに危険債権に対して計上している個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金であり、貸借対照表の残高より少なくなっております。

## リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権との相違点

【対象債権の範囲】リスク管理債権の対象債権が貸出金のみであるのに対し、金融再生法に基づく開示債権の対象債権は貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返、貸付有価証券及び外国為替です。

【開示額の集計】リスク管理債権は貸出金毎に集計のうえ開示しておりますが、金融再生法に基づく開示債権は債務者毎に開示しております。

## 職員数

	平成21年3月末	平成22年3月末
職員数	317人	335人
平均年齢	38歳4ヵ月	38歳5ヵ月
平均勤続年数	17年0ヵ月	16年3ヵ月